

計一般会費 年度予算に賛成

境港3月市議会が3月23日に閉会しました。この議会の一般質問で、定岡敏行市議は市民の健康増進活動と新築される市民交流センター(仮称)での自衛隊展示について、安田共子市議は学校給食センターの調理業務の民間委託、学校再編、小中一貫校問題について市や教育委員会の考えを質しました。

新年度一般会計予算案に新たな市民負担やサービスの低下、市民利益に反する新たなしくみの創設などがないことから、共産党議員団は韓国海運会社DBS社への引き続く税金投入や貧困者対策や中小事業支援の不足を指摘したうえで、これに賛成しました。

問題点を指摘し

民間委託ではなく、直営継続も検討を

学校給食センター
調理業務

安田とも子市議

安田共子市議 市の学校給食基本方針に、積極的に民間委託を行うとある。今後の民間委託の内容や計画は。

松本教育長 委託業務の選定、開始年度、事業者の選定方法等、新年度より具体的に検討する。

安田共子市議 現在の災害時の対応、食中毒の対応は。

松本教育長 非常食の常時備蓄、災害時を想定した連絡指示体制の徹底、限られた調理器材での調理方法や献立の検討など。食中毒予防では本人、家族に症状があれば給食業務から外れている。

安田共子市議 栄養士や給食センターの職員と、調理員との関係はどうか。

松本教育長 お互いに意見を出しながら、チームでの対応をしている。

安田共子市議 調理員の役



市民交流センター(仮称)
賑わいの中心となるストリート
・すべての市民利用施設が軒を連ねる「ゲゲストリート」

新年度予算の 主な事業

- ▼市民交流センター(仮称)の基本設計や水木ロードリニューアル工事が始まり、渡と外江公民館のリニューアル工事も実施されます。
- ▼新生児の聴覚検査や不妊治療費の助成、人工透析患者の通院交通費の助成などが新しく実施されます。
- ▼住宅耐震工事への補助率を1/2から2/3に。危険な空き家に指定された家屋の撤去費用の補助が1/2から4/5に拡大されます。



議場の安田共子市議

割は非常に重要だ。市は正職員の調理員が退職しても補充しない方針だが、これで子どもたちの食に責任を持つといえるのか。民間の知識や経験を研

修し、どうすればいい給食にできるか職員の中で検討することが必要。直営で行くために必要な方策も検討を。

メリット、デメリットを 押さえながら検討する

松本教育長 民間委託のメリット、デメリットも押さえながら検討を進めたい。もし直営という方針を定めたら、職員体制を見直していく。

軍事車両や武器などの 展示はしない

教育委員会が明言

定岡敏行市議 市民交流センター(仮称)の説明図を見た市民から「なぜ、市民交流センターに装甲車か」という意見があった。

多額の防衛補助があり、自衛隊コーナーはありうるとしても、災害時に大きな役割を果たしている自衛隊員の活動の広報にとどまるべきで、市民や子どもたちが交流し行き交

う市民センターや図書館で戦車など軍事車両や武器など殺傷兵器の展示があってはならない。

酒井教育長職務代理者

自衛隊音楽隊のコンサートや読み聞かせ、共有スペースでの自衛隊の災害時救助活動の展示などを考えているが、軍事車両や兵器、戦闘場面の展示をおこなう考えはない。

「共謀罪」反対陳情、継続審議に

委員会では自民クラブが「テロ防止には必要だ」と「不採択」を主張。共産党議員団は「採択」を主張しましたが、会派きょうどうが、「さらに研究が必要」と「継続」を主張しました。

このままでは本会議で「いずれ過半数に至らず」、結果として「不採択」になってしまうため、共産党議員団は本会議で「継続にして、さらに議論を」とよびかけ、「継続審査」が多数となり、「採択」にはなりませんでしたが、「不採択」になるのを防ぎました。

定岡市議の 本会議討論要旨

日本はすでにテロ防止のために13の国際条約を締結し、テロにつながるような重大犯罪については未然に防ぐ手だてが法制化されている。「一般市民は関係ない」というが、日弁連が警告するように、「組織犯罪集団」の定義はあいまいで、戦前の治安維持法と同じ、内心の自由を奪い、警察などの判断で政府に反対する幅広い市民運動を取り締まるものだ。

6月議会に間に合うかどうか。国会に向かって急いで運動が必要です。

心の内を罰する「共謀罪」は 監視、盗聴なしには成り立たない

LINE
Facebook



日本共産党 2017年3月議会報告

この報告は政務活動費で
発行しています

2017.3.31

日本共産党境港市議団発行
境港市湊町5-5 TEL44-0039

市民の健康増進へ 総合的な推進体制を

定岡敏行市議

定岡敏行市議 「健康で長生き」はみんなの願い。食生活の改善から体力づくり、検診促進と、幅広いとりくみが必要な課題。市も多彩なメニューをもち各課連携してがんばっているが、市民の健康状態の全体的把握から始まって、達成目標を明確にした行動計画をもって総合的に推進する体制が必要ではないか。

見極めていきたい。

定岡敏行市議 日頃からの体力づくりに、70歳から温水プールを無料にして喜ばれているが、60歳からにして元氣よく70歳を迎えて貰うほうが役立つと思うが。

黒崎生涯学習課長 周辺市町村の状況や利用者のニーズを踏まえて研究したい。

医院とも
データを共有して

定岡敏行市議 レセプトを共有している病院や医者での検査結果も活用し、未受診者を洗い出し個別勧奨もすれば受診者は倍増できないか。

浜田保健福祉部長 検診すすめ隊をはじめ医療機関の協力も得て、健康診断の受診率も向上している。当面は現状で注視していきたい。

定岡敏行市議 すぐ応えのできる仕事じゃないからこそ早いとりくみを。一人ひとりの医者

計画策定の可能性を検討したい

中村勝治市長 必要性は感じてはいるが、当面はさらなる連携を図りながら、計画策定の可能性を検討したい。

定岡敏行市議 東京足立区が外食店に野菜たつぷりメニューを出してもらって、まず野菜から食べてもらう、そんな「ベジタペライフ」事業をやっている。

浜田保健福祉部長 来年度は食を通じた健康づくりの講習会も計画している。効果など



議場の定岡敏行市議

少年数学級が世界の流れ 安田とも子市議

安田共子市議 子どもが少なくなるから小学校を統廃合、小中一貫校というが、少年数学級は世界の流れだ。統廃合で規模を大きくするのはなく、少年数学級の良さを活かした学校運営ができないか。

松本教育長 小中一貫校の開設は適正規模の維持が主たる目的ではなく、小・中学校が目指す子ども像を共有し、9年間を通じたカリキュラムで教育効果を高めるために考えている。

安田共子市議 国連子どもの権利委員会から改善勧告を受けている日本の過度に競争

主義的な環境の要因の一つが、大きな学級・学校規模ではないか。

松本教育長 一学級30人、35人を超える規模では思考や表現をとまなう学習は困難だが、複式学級になった場合の困難性もあり、やはり適切な学級規模はある。

安田共子市議 小中一貫教育実施校では教員の負担増大が課題だが。

松本教育長 校務を見直し、地域の力も借り、教員の負担を増やさない努力が必要。同じ施設の中に小中学校の教員が入れば、学習の見通しが理解しや

代の節約になり、結果として市の総医療費の削減につながる。



毎週のストレッチ体操で元氣（西森岡会館）

すく情報が共有しやすくなる。
安田共子市議 校区審議会から、小学校は統廃合して小中一貫校が望ましいという答申が出たら、その方針が撤回される可能性はないのか。

松本教育長 その方針について進められない状況等が起これば、検討し直すということはあると思う。答申を尊重し、住民の意見をよく聞きながら進めていきたい。



市議会は原発事故時の備えとして、30km圏内でも希望者に安定ヨウ素剤を事前に配布するよう求める陳情を全会一致で採択し、市長に送付しました。

いまは一時避難所で配布、服用する方針ですが、放射性物質が体内に取り込まれる前に服用することが大切で、被曝リスクの高い子どもや障がい者、高齢者など避難に困難をともなう家庭には切実な要望です。

市議会では安田市議が早い実現を提案してきました。

危険な空中給油機 配備に市議会が同意

新型空中給油機 KC-46A の美保基地配備を巡って境港市議会は2月15日、全員協議会を開いて議論。3人が反対、その他の議員の賛成多数で「同意」となり、中村市長は27日、県知事に「同意」を伝達しました。

共産党は反対 「賛成」議員からも不安の声

共産党の定岡、安田両市議と無所属の松本市議は、沖縄のオスプレイ墜落が示した空中給油の危険や米軍と一体になった侵略的基地への変質、住民説明の不十分さを指摘し反対しました。

賛成議員からも「米軍への給油など、安保関連法が成立し美保基地のあり方が変われば極めて問題」、「運用の拡大が心配」など配備への不安・懸念が語られました。

県知事もまだ「同意」せず 配備反対の声、さらに

現時点で県知事は「配備への準備は了解するが、KC-46Aは開発中、完成後の実機による安全面での検証が必要。改めて協議と同意が必要」との態度です（3月27日現在）。

引き続き「配備やめよ」の声をあげていきましょう。

「安定ヨウ素剤の事前配布を」 --- 陳情を採択